

2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年1月13日

上場会社名 JMACS株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5817 URL <https://www.jmacs-j.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植村剛嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 植村瑠美 TEL 0795-46-1697
 四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第3四半期の業績 (2022年3月1日～2022年11月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	3,859	9.4	237	126.8	278	95.9	223	102.1
2022年2月期第3四半期	3,527	-	104	-	142	-	110	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	47.60	-
2022年2月期第3四半期	23.55	-

(注) 第1四半期会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しており、上記の経営成績は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。対前年同四半期増減率は当該会計基準適用前の2022年2月期第3四半期実績との比較を記載しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第3四半期	8,242	4,610	55.9
2022年2月期	8,542	4,437	51.9

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 4,610百万円 2022年2月期 4,437百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	-	0.00	-	10.00	10.00
2023年2月期	-	0.00	-		
2023年2月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年2月期の業績予想 (2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,437	13.6	244	44.6	283	30.6	181	384.0	38.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

第1四半期会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しており、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

対前期増減率は当該会計基準適用前の2022年2月期実績との比較を記載しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期3Q	4,691,555株	2022年2月期	4,691,555株
② 期末自己株式数	2023年2月期3Q	5,571株	2022年2月期	5,571株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期3Q	4,685,984株	2022年2月期3Q	4,685,984株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ（業績予想などの将来予想情報に関する説明）をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。なお、第1四半期会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。前年同四半期比は当該会計基準適用前の前年同四半期実績との比較を記載しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における世界経済は、米国や欧州を中心として景気の回復が見られましたが、ウクライナ情勢の悪化に伴う原材料価格やエネルギー価格の高騰により物価上昇圧力が高まったことにより、先行きが不透明な状況となりました。日本経済においては、原材料価格の上昇などによる影響を受けながらも、新型コロナウイルス感染症の規制緩和や世界経済の回復などにより、景気は持ち直しの動きが見られましたが、半導体・電子部品の需給が逼迫している状況は変わらず、商品供給の遅れ発生など、予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社といたしましては経営方針として“Think more”を掲げ、お客様のニーズにあった製品の開発・販売に注力し、販路拡大に努めてまいりました。

この結果、当社の経営成績につきましては、当第3四半期累計期間の売上高は3,859,237千円(前年同四半期比9.4%増)、営業利益237,836千円(前年同四半期比126.8%増)、経常利益278,927千円(前年同四半期比95.9%増)、固定資産除却損として35,617千円除却し、四半期純利益223,052千円(前年同四半期比102.1%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<電線事業>

電線事業につきましては、材料価格の高騰や材料入手が困難な状況は続いておりますが、計装ケーブル標準品の問合せが多く、シリーズ全般において売上は好調でした。また、当第3四半期累計期間は交通信号線の動き出しが早く、売上を順調に伸ばすことができ、売上高3,656,545千円(前年同四半期比12.5%増)となり、セグメント利益348,449千円(前年同四半期比92.7%増)となりました。

<トータルソリューション事業>

トータルソリューション事業につきましては、nvEye's®(スマートグラスに搭載可能な遠隔業務支援システム)の売上が好調でしたが、jSeeq-care(介護現場サポート)システムの販売が不調であったことや、円安による仕入価格の上昇、新型コロナウイルス感染症の急拡大による商談の進捗が遅れたことにより、売上高202,692千円(前年同四半期比26.8%減)となり、セグメント損失110,613千円(前年同四半期はセグメント損失75,962千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期会計期間末の総資産残高は8,242,179千円となり、前事業年度末に比べ300,507千円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金の増加357,522千円、売上債権の増加199,663千円、商品及び製品の増加86,765千円、原材料及び貯蔵品の増加112,262千円、建物の減少475,500千円、土地の減少502,755千円等によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期会計期間末の負債残高は3,631,785千円となり、前事業年度末に比べ473,530千円減少いたしました。その主な要因は支払手形及び買掛金の増加78,297千円、流動負債のその他の増加63,735千円、長期借入金の減少582,611千円等によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期会計期間末の純資産残高は4,610,393千円となり、前事業年度末に比べ173,023千円増加いたしました。その主な要因は四半期純利益223,052千円及び剰余金の配当46,859千円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の業績予想につきましては、2022年4月14日に発表した内容から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	526,790	884,313
受取手形及び売掛金	1,681,576	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,773,916
電子記録債権	264,779	372,103
商品及び製品	433,821	520,587
仕掛品	239,098	228,758
原材料及び貯蔵品	465,782	578,045
その他	31,600	40,903
貸倒引当金	△2,069	△2,171
流動資産合計	3,641,381	4,396,455
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,996,755	1,521,255
土地	917,525	414,770
その他(純額)	177,585	138,495
有形固定資産合計	3,091,866	2,074,521
無形固定資産		
投資その他の資産	12,709	11,431
投資不動産(純額)	1,578,277	1,576,876
その他	218,451	182,894
投資その他の資産合計	1,796,728	1,759,770
固定資産合計	4,901,304	3,845,723
資産合計	8,542,686	8,242,179
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	285,158	363,456
電子記録債務	749,825	715,772
短期借入金	700,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	110,148	85,148
賞与引当金	20,604	49,123
その他	127,395	191,131
流動負債合計	1,993,131	2,104,631
固定負債		
長期借入金	1,846,731	1,264,120
退職給付引当金	77,074	74,875
役員退職慰労引当金	146,816	146,816
資産除去債務	10,337	10,360
その他	31,224	30,981
固定負債合計	2,112,184	1,527,153
負債合計	4,105,316	3,631,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	647,785	647,785
資本剰余金	644,838	644,838
利益剰余金	3,082,601	3,257,097
自己株式	△2,659	△2,659
株主資本合計	4,372,566	4,547,061
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64,804	63,331
評価・換算差額等合計	64,804	63,331
純資産合計	4,437,370	4,610,393
負債純資産合計	8,542,686	8,242,179

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
売上高	3,527,824	3,859,237
売上原価	2,675,914	2,911,812
売上総利益	851,909	947,425
販売費及び一般管理費	747,048	709,588
営業利益	104,861	237,836
営業外収益		
受取賃貸料	50,562	50,562
助成金収入	8,601	—
その他	2,973	12,123
営業外収益合計	62,137	62,685
営業外費用		
支払利息	15,585	14,495
賃貸収入原価	6,451	7,098
その他	2,596	—
営業外費用合計	24,633	21,594
経常利益	142,365	278,927
特別損失		
固定資産除却損	—	35,617
特別損失合計	—	35,617
税引前四半期純利益	142,365	243,309
法人税、住民税及び事業税	20,737	30,718
法人税等調整額	11,268	△10,461
法人税等合計	32,006	20,257
四半期純利益	110,359	223,052

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、役務取引等収益の一部は、従来、対価の受取時に収益を認識しておりましたが、履行義務が一定期間にわたり充足されるものであるため、経過期間に基づき収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ4,377千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,696千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自2021年3月1日至2021年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額(注)
	電線事業	トータルソリューション事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,251,104	276,719	3,527,824	—	3,527,824
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,251,104	276,719	3,527,824	—	3,527,824
セグメント利益又は損失(△)	180,823	△75,962	104,861	—	104,861

(注)セグメント利益又は損失の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期累計期間(自2022年3月1日至2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額(注)
	電線事業	トータルソリューション事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,656,545	202,692	3,859,237	—	3,859,237
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,656,545	202,692	3,859,237	—	3,859,237
セグメント利益又は損失(△)	348,449	△110,613	237,836	—	237,836

(注)セグメント利益又は損失の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

この結果、収益認識会計基準適用前と比べて、当第3四半期累計期間におけるトータルソリューション事業の売上高は4,377千円減少し、セグメント損失は4,377千円増加しております。なお、電線事業の売上高及びセグメント利益に与える影響はありません。